

# ダイワ・エコ・ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第26期

(決算日 2019年2月20日)

(作成対象期間 2018年8月21日～2019年2月20日)

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間 (2006年3月9日～2021年2月22日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当たり)が10,000円超の場合、10,000円を超える額(10円未満の場合は切捨て)をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数(各月末をもって計算します。)が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末(2017年2月20日)	7,658	0	18.0	1,547.01	18.7	98.2	—	5,130
23期末(2017年8月21日)	7,680	0	0.3	1,595.19	3.1	96.8	—	4,629
24期末(2018年2月20日)	8,592	0	11.9	1,762.45	10.5	95.6	—	4,572
25期末(2018年8月20日)	7,920	0	△ 7.8	1,692.15	△ 4.0	96.9	—	3,929
26期末(2019年2月20日)	7,167	0	△ 9.5	1,613.47	△ 4.6	97.7	—	3,359

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

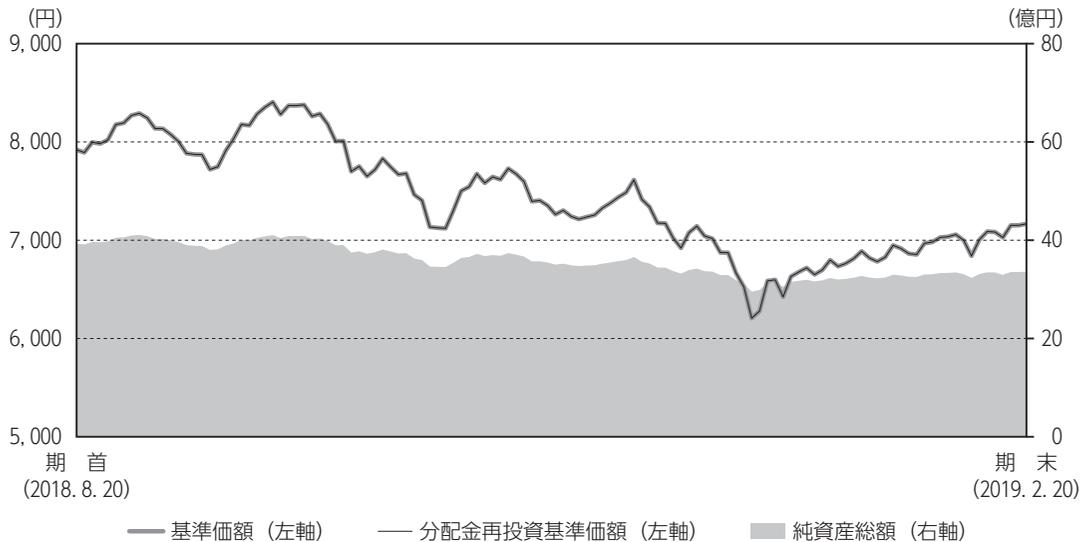
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：7,920円

期末：7,167円（分配金0円）

騰落率：△9.5%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2018年8月20日	7,920	—	1,692.15	—	96.9	—
8月末	8,245	4.1	1,735.35	2.6	98.1	—
9月末	8,370	5.7	1,817.25	7.4	97.5	—
10月末	7,501	△ 5.3	1,646.12	△ 2.7	96.4	—
11月末	7,485	△ 5.5	1,667.45	△ 1.5	96.1	—
12月末	6,597	△ 16.7	1,494.09	△ 11.7	96.6	—
2019年1月末	6,968	△ 12.0	1,567.49	△ 7.4	98.4	—
(期末)2019年2月20日	7,167	△ 9.5	1,613.47	△ 4.6	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 8. 21 ~ 2019. 2. 20)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。しかし2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発などによりいったん上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。その後は、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことや米中貿易交渉の進展期待の高まりなどを受けて、株価は反発しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、現状では堅調な経済に対する見通しを引き下げる状況にはないとみており、貿易摩擦への過度な懸念が後退すれば、景気や企業業績の底堅さが改めて見直されることになり、上昇基調を取り戻すと想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

## ポートフォリオについて

(2018. 8. 21 ~ 2019. 2. 20)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、情報・通信業、化学、ガラス・土石製品などの比率を引き上げる一方、電気機器、金属製品、機械などの比率を引き下げました。

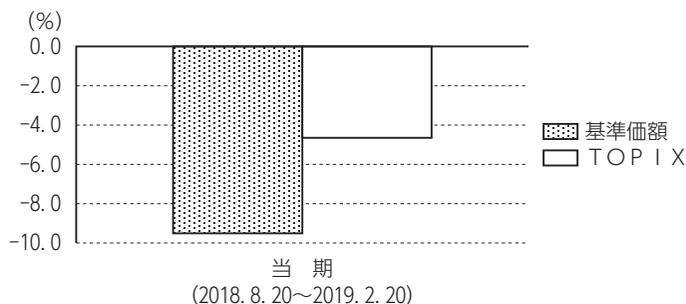
個別銘柄では、自動車の環境規制強化による恩恵に期待して日本特殊陶業、環境に優れた製品への取り組みの進展を評価して積水化学工業、水素事業の拡大に注力している岩谷産業などを買い付けました。一方、中国向け事業の減速などを警戒して三菱電機、ダイキン工業、セイコーエプソンなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は $\Delta 4.6\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 9.5\%$ となりました。参考指数の騰落率を下回った情報・通信業のアンダーウエート、参考指数の騰落率を上回った卸売業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った電気機器や鉄鋼のオーバーウエート、参考指数の騰落率を上回った陸運業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、伊藤忠テクノソリューションズ、エスペック、三菱商事などがプラスに寄与しましたが、SUMCO、スズキ、エフオンなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年8月21日 ～2019年2月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	701

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 21～2019. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 414円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 047	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 047)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0. 876	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況  
株 式

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株 (△)	金 額 千円 ( )	株 数 千株	金 額 千円
国内	436.9 (100.8)	1,087,236 ( )	582.4	1,228,548

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,315,785千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,539,250千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
スズキ	17	122,489	7,205	ソニー	24.5	138,547	5,654
日本特殊陶業	44	103,142	2,344	JFEホールディングス	46	83,612	1,817
伊藤忠テクノソリューションズ	49	102,736	2,096	SUMCO	40	59,620	1,490
武田薬品	20.5	92,168	4,496	アステラス製薬	30.5	58,593	1,921
JFEホールディングス	31	76,678	2,473	三菱電機	39	57,668	1,478
TDK	6.3	74,244	11,784	日清紡ホールディングス	62	53,492	862
積水化学	45	70,439	1,565	スズキ	10	53,126	5,312
東洋炭素	18.7	57,396	3,069	ローム	6	48,557	8,092
日本シイエムケイ	62	51,990	838	ダイキン工業	3.4	47,498	13,970
三菱商事	15	45,607	3,040	セイコーエプソン	22.4	42,535	1,898

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,087	260	24.0	1,228	104	8.5
コール・ローン	10,995	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,668千円
うち利害関係人への支払額 (B)	512千円
(B) / (A)	30.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末				
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数	千株	
				評価額					評価額					評価額			
				千円					千円					千円			
<b>建設業 (2.4%)</b>					<b>東芝機械</b>				69	—	<b>三井物産</b>				40	40	72,120
五洋建設	18	18	9,792		野村マイクロ・サイエンス	9	7	4,543		住友商事	14.9	14.9	24,659				
大和ハウス	11	18.5	62,696		ホソカワミクロン	3	3	14,490		三菱商事	25.3	40.3	131,136				
中外炉工業	3.5	3.5	6,202		小松製作所	59.5	59.5	162,613		阪和興業	19	7	23,135				
<b>食料品 (—)</b>					<b>ダイキン工業</b>				3.4	—	<b>岩谷産業</b>				—	6	21,930
ヤクルト	3.3	—	—		<b>日本ピストンリング</b>				11	11	<b>小売業 (1.1%)</b>						
<b>化学 (19.2%)</b>					<b>電気機器 (16.6%)</b>						<b>ファーストリテイリング</b>				0.1	0.7	35,238
トクヤマ	39	39	110,760		日清紡ホールディングス	62	—	—		<b>銀行業 (7.3%)</b>							
大阪ソーダ	8	8	22,208		イビデン	—	15	23,655		三菱UFJフィナンシャルG	216	216	126,792				
信越化学	10.4	10.4	99,798		日立	21	—	—		三井住友トラストHD	10	10	42,100				
日本触媒	3.4	7.2	54,720		三菱電機	39	—	—		三井住友フィナンシャルG	25.2	17.2	69,505				
三井化学	7.3	7.3	20,739		日本電産	4.8	3.4	45,560		<b>保険業 (3.7%)</b>							
J S R	24.3	24.3	44,712		セイコーエプソン	22.4	—	—		MS & AD	18	18	60,498				
三菱ケミカル HLDGS	25	31	25,860		ソニー	24.3	3.8	20,041		東京海上HD	11	11	61,270				
住友ベークライト	41	11.4	49,704		T D K	3	9.3	81,654		<b>その他金融業 (1.2%)</b>							
積水化学	17	62	108,438		新電元工業	2.7	2.7	12,042		オリックス	24.5	24.5	40,155				
タキロンシーアイ	38	44	26,664		堀場製作所	2.4	2.4	14,016		<b>不動産業 (0.7%)</b>							
日立化成	8	—	—		エスベック	67	67	138,355		ヒューリック	43.3	23.3	23,882				
花王	6.4	1.9	15,823		ローム	11.7	5.7	43,092		<b>サービス業 (4.3%)</b>							
信越ポリマー	60	60	50,100		太陽誘電	14	—	—		エプコ	—	18.2	16,270				
<b>医薬品 (3.8%)</b>					村田製作所	9.6	9.6	167,760		オリエンタルランド	8.9	10.2	125,307				
武田薬品	—	20.5	92,086		市光工業	15	—	—		<b>合計</b>							
アステラス製薬	30.5	—	—		東京エレクトロン	2.4	—	—		株数、金額	1,677.7	1,431.4	3,284,001				
塩野義製薬	4.9	4.9	34,280		<b>輸送用機器 (8.4%)</b>						銘柄数<比率>	72銘柄	65銘柄	<97.7%>			
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>					豊田自動織機	5.5	5.5	30,910		<b>合計</b>							
JXTG ホールディングス	45	45	25,578		デンソー	4.2	4.2	20,298		<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>							
<b>ガラス・土石製品 (6.2%)</b>					トヨタ自動車	16	16	108,640		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
A G C	7.5	—	—		三菱自動車工業	36	36	22,716		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
日本特殊陶業	—	44	104,676		本田技研	5.2	5.2	15,771		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
M A R U W A	15.5	15.5	97,960		スズキ	—	7	40,446		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>					ヤマハ発動機	16	16	35,936		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
J F E ホールディングス	20.5	5.5	10,639		<b>精密機器 (—)</b>						<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>						
日立金属	23	—	—		日機装	14	—	—		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
エンビプロHD	—	29	16,269		島津製作所	5	—	—		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>					<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>						<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>						
住友鉱山	9.8	0.8	2,561		エフオン	60.6	60.6	50,843		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
アサヒHD	19	6	13,020		<b>情報・通信業 (5.1%)</b>						<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>						
<b>金属製品 (0.9%)</b>					NEC ネットズエスアイ	—	15	38,115		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
S U M C O	59	19	29,640		伊藤忠テクノソリューションズ	—	49	128,527		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							
<b>機械 (7.0%)</b>					<b>卸売業 (8.5%)</b>						<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>						
タクマ	20	20	29,340		伊藤忠	24.5	3.5	7,106		<b>純資産総額に対する評価額の比率。</b>							

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	3,284,001	96.9 %
コール・ローン等、その他	105,545	3.1
投資信託財産総額	3,389,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月20日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,389,546,537円</b>
コール・ローン等	101,265,637
株式 (評価額)	3,284,001,100
未収配当金	4,279,800
<b>(B) 負債</b>	<b>29,628,442</b>
未払信託報酬	29,531,351
その他未払費用	97,091
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>3,359,918,095</b>
元本	4,688,269,279
次期繰越損益金	△ 1,328,351,184
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,688,269,279口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	<b>7,167円</b>

\* 期首における元本額は4,961,790,176円、当作成期間中における追加設定元本額は7,192,669円、同解約元本額は280,713,566円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,167円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,328,351,184円です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月21日 至 2019年2月20日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>43,002,162円</b>
受取配当金	43,037,902
受取利息	14
その他収益金	219
支払利息	△ 35,973
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>366,217,909</b>
売買益	96,697,178
売買損	△ 462,915,087
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>29,632,520</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>352,848,267</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>883,771,677</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>91,731,240</b>
(配当等相当額)	( 2,371,865)
(売買損益相当額)	(△ 94,103,105)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>1,328,351,184</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>1,328,351,184</b>
追加信託差損益金	△ 91,731,240
(配当等相当額)	( 2,371,865)
(売買損益相当額)	(△ 94,103,105)
分配準備積立金	326,642,179
繰越損益金	△ 1,563,262,123

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,369,642円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,371,865
(d) 分配準備積立金	313,272,537
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	329,014,044
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	329,014,044
(h) 受益権総口数	4,688,269,279口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。